

令和 6 年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

南砺市監査委員

目 次

病院事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1
第2 審査の結果	
1 決算諸表	1
2 業務の実績	1
(1) 患者数	1
(2) 病床利用率	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	5
(3) 人件費と労働生産性	5
4 財政状況	9
5 他会計からの繰入金	10
6 経営分析	12
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	13
7 意見	14
(参考資料) 別表(1)～(5)	15

水道事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	20
2 審査の期間	20
3 実施審査場所	20
4 審査の手続	20
第2 審査の結果	
1 決算諸表	20
2 業務の実績	20
(1) 有収率	20
(2) 施設の利用状況	21
3 経営状況	21
(1) 経営成績	21
(2) 人件費と労働生産性	22

4 財政状況	24
5 他会計からの繰入金	25
(1) 一般会計からの繰入金	25
6 経営分析	26
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	27
7 意見	28
(参考資料) 別表(1)～(5)	29

下水道事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	34
2 審査の期間	34
3 実施審査場所	34
4 審査の手続	34
第2 審査の結果	
1 決算諸表	34
2 業務の実績	34
(1)施設の利用状況	34
3 経営状況	36
(1) 経営成績	36
(2) 人件費と労働生産性	37
4 財政状況	39
5 他会計からの繰入金	40
(1) 一般会計からの繰入金	40
6 経営分析	41
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	42
7 意見	43
(参考資料) 別表(1)～(5)	44

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。

したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は令和5年度事業分である。

令和6年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和7年6月9日から令和7年8月5日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を發揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計） （単位：人、%）

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	94,409	100.8	92,671	98.2	88,822	95.8
	外来	150,856	100.0	148,012	98.1	149,098	100.7
	計	245,265	100.3	240,683	98.1	237,920	98.9
1日平均患者数	入院	258.7	100.8	253.2	97.9	243.3	96.1
	外来	620.8	99.6	609.1	98.1	613.6	100.7

令和6年度の入院患者は、前年度より3,849人（前年度比95.8%）減少して88,822人に、外来患者は、前年度より1,086人（前年度比100.7%）増加して149,098人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位:人、%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		年鑑指標	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比		
年延べ患者数	入院	49,969	99.5	47,784	95.6	49,079	102.7	35,297
	外来	88,339	99.9	85,585	96.9	85,758	100.2	63,953
	計	138,308	99.8	133,369	96.4	134,837	101.1	99,250
1日平均患者数	入院	136.9	99.5	130.6	95.4	134.5	103.0	97.0
	外来	363.5	99.5	352.2	96.9	352.9	100.2	257.0

□公立南砺中央病院

(単位:人、%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		年鑑指標	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比		
年延べ患者数	入院	44,440	102.4	44,887	101.0	39,743	88.5	35,297
	外来	62,517	100.1	62,427	99.9	63,340	101.5	63,953
	計	106,957	101.0	107,314	100.3	103,083	96.1	99,250
1日平均患者数	入院	121.8	102.4	122.6	100.7	108.9	88.8	97.0
	外来	257.3	99.7	256.9	99.8	260.7	101.5	257.0

注) 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の7. 施設及び業務の概況(1)経営規模別

b 医業収支比率 100未満の病院・一般病院 100床以上 200床未満の数値による。

年延べ患者数、1日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

南砺市民病院は、入院患者数が前年度より 1,295 人増、外来患者数が 173 人増となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より 5,114 人減、外来患者数が 913 人増となっている。南砺市民病院は、いずれの患者数も年間指標を上回っており、公立南砺中央病院は入院患者数が上回っており、外来患者数が年間指標を下回っている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位:人、%)

区分	病院名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般病床	南砺市民病院	49,969	99.5	47,784	95.6	49,079	102.7
	公立南砺中央病院	32,415	109.0	33,187	102.4	33,162	99.9
	計	82,384	103.0	80,971	98.3	82,241	101.6
療養病床	公立南砺中央病院	12,025	88.0	11,700	97.3	6,581	56.2
	計	12,025	88.0	11,700	97.3	6,581	56.2
合 計		94,409	100.8	92,671	98.2	88,822	95.8

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		年鑑指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	78.2	△0.5	74.6	△3.6	76.8	2.2	64.3
公立南砺中央病院	81.7	1.9	82.3	0.6	73.1	△9.2	64.3
病院事業全体	79.8	0.6	78.1	△1.7	75.1	△3.0	

注) 1. 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院100～200床未満に該当する病院すべての平均値による。

2. 病床利用率=1日平均患者数／許可病床数×100

令和6年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は2.2ポイント、公立南砺中央病院は△9.2ポイントと、南砺市民病院は前年度より改善、公立南砺中央病院は前年度より悪化した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標64.3ポイントと比較すると、南砺市民病院は12.5ポイント、公立南砺中央病院も8.8ポイント上回っている。

(公立南砺中央病院は、平成30年3月31日付で3階休止41病床を返還したため、許可病床は全体で149床となった。)

②病床別

(単位：%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		年鑑指標	
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減		
一般	南砺市民病院	78.2	△0.5	74.6	△3.6	76.8	2.2	63.4
	公立南砺中央病院	85.4	7.0	87.2	1.8	87.4	0.2	
計		80.9	2.4	79.3	△1.6	80.8	1.5	
療養	公立南砺中央病院	73.2	△10.0	71.0	△2.2	40.1	△30.9	74.6
	計	79.8	0.6	78.1	△1.7	75.1	△3.0	
							64.3	

注) 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院100～200床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

令和6年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が13.4ポイント、公立南砺中央病院が24ポイント上回っている。一方、療養病床（公立南砺中央病院のみ）は年鑑指標より34.5ポイント下回っている。

(公立南砺中央病院は、令和6年10月1日付で、45病床が介護医療院となったため、療養病床は皆減となった。)

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

令和6年度の収支の状況についてみると、事業収益が6,496,147,453円（前年度比101.9%）に対し、事業費用は6,950,301,666円（前年度比103.7%）、その結果、当年度純利益は△454,154,213円となり、前年度より129,496,031円減少し赤字となった。

医業収益の内訳をみると、前年度と比較して入院収益は68,224,123円（前年度比101.9%）増加したものの、外来収益は44,661,698円（前年度比97.3%）が減少しており、その他医業収益は5,639,927円（前年度比102.9%）増加した、他会計補助金は前年度同額となっている。全体では、29,202,352円（前年度比100.5%）の増加となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、負担金及び交付金が17,649,000円（皆増）増加したものの、長期前受金戻入が2,273,677円（前年度比95.9%）、その他医業外収益が10,739,258円（前年度比68.5%）、他会計補助金が4,218,000円（前年度比99.4%）、補助金が49,820,588円（前年度比11.7%）減少しており、全体では49,001,810円（前年度比94.2%）の減少となった。新たに令和6年10月1日付で、45病床が介護医療院となったため、介護保険事業収益138,609,006円が皆増となった。

一方、医業費用の主な増減は、へき地巡回診療費が31,116,020円（皆減）、資産減耗費が3,724,028円（前年度比76.3%）減少したが、給与費が197,714,554円（前年度比105.2%）、材料費が29,994,951円（前年度比103.4%）、経費が94,132,766円（前年度比108.4%）、減価償却費が26,869,375円（前年度比105.6%）、研究研修費が1,232,809円（前年度比105.9%）増加し、全体では315,104,407円（前年度比105.0%）の増加となった。

また、医業外費用においては、雑損失が1,689,156円（前年度比100.7%）増加したものの、支払利息等が6,526,485円（前年度比90.7%）、看護師確保経費が3,550,000円（皆減）減少した。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度と比較し、企業債が19,200,000円（前年度比94.6%）、その他資本的収入が1,909,484円（皆減）減少し、出資金が36,196,000円（前年度比109.8%）、補助金が2,864,000円（前年度比131.6%）増加している。全体では17,910,516円（前年度比102.4%）の増加となった。

資本的支出は、前年度と比較し、企業債償還金が85,841,236円（前年度比113.9%）増加し、建設改良費が28,911,640円（前年度比93.4%）、投資及び出資金が9,000,000円（皆減）、長期借入金償還金が74,000,000円（前年度比45.6%）減少している。全体では26,070,404円（前年度比97.8%）の減少となった。

建設改良費の主なものは、南砺市民病院の厨房空調設備更新工事12,595,000円、低床電動ベッドの購入24,200,000円、公立南砺中央病院の2階・4階・5階空調設備更新工事

85,690,000 円、内視鏡ビデオスコープ 3 本購入 11,880,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 415,106,198 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,573,940 円及び過年度分損益勘定留保資金 413,532,258 円で補てんした。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計）(単位: 円、%)

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入院	39,416	107.6	38,858	98.6	41,310	106.3
外来	11,221	107.2	11,231	100.1	10,850	96.6

令和 6 年度の患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院で前年度より 2,452 円（前年度比 106.3%）増加し 41,310 円となっている。外来は前年度より 381 円（前年度比 96.6%）減少し 10,850 円となっている。

②病院別

□南砺市民病院(単位: 円、%)

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入院	43,154	111.8	42,840	99.3	43,902	102.5	34,939
外来	12,107	107.4	12,155	100.4	11,618	95.6	10,081

注) 年鑑指標は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 1,062 円（前年度比 102.5%）増加し、外来は 537 円（前年度比 95.6%）減少している。入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院(単位: 円、%)

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入院	35,214	102.5	34,619	98.3	38,109	110.1	34,939
外来	9,968	107.1	9,964	100.0	9,809	98.4	10,081

注) 年鑑指標は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 3,490 円（前年度比 110.1%）増加し、外来は 155 円（前年度比 98.4%）減少しており、入院は年鑑指標を上回っており、外来は下回っている。

(3) 人件費と労働生産性（別表（4）性質別費用比較表参照）

病院事業の給与費（医師報酬を除く。以下同じ。）は、別表（4）のとおり令和 4 年度が 3,538,636,840 円、令和 5 年度が 3,515,195,486 円、令和 6 年度が 3,690,021,918 円で、令

和6年度は前年度より 174,826,432 円（前年度比 105.0%）増加し、総費用に占める割合は 53.1%と前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員1人1日当たりの患者数・診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

ア. 病院事業全体

（単位：人、円）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人1日当たり 患者数	医 師	入院	5.6	6.3	6.8
		外来	8.9	10.0	11.5
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0
		外来	1.6	1.6	1.6
職員1人1日当たり 診療収入	医 師	336,050	375,028	427,430	
	看護部門	60,401	61,036	61,175	
病床100床当たり職員数		151.5	150.0	154.6	

- 注）1. 職員1人1日当たり患者数＝年延患者数/年延職員数（決算統計報告値）
 2. 職員1人1日当たり診療収入＝決算書医業収益/年延職員数（決算統計報告値）
 3. 病床100床当たり職員数＝決算統計「年度末職員数」より算出
 4. 令和3年度から医師の年延職員数に非常勤医師は含まれない。

令和6年度の職員1人1日当たりの患者数は、医師では入院患者数が昨年度より 0.5 人増加の 6.8 人、外来患者数が昨年度より 1.5 人増加の 11.5 人となっている。

看護部門では入院患者数が昨年度と同数の 1.0 人、外来患者数も昨年度と同数の 1.6 人となっている。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較すると医師では 52,402 円（前年度比 114.0%）増加して 427,430 円、看護部門では 139 円（前年度比 100.2%）増加して 61,175 円となっている。

病床100床当たり職員数は 4.6 人（前年度比 103.1%）増加し 154.6 人となっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

(単位:人、円)

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	4.0	4.2	5.1	6.1
		外来	7.0	7.5	9.0	11.0
	看護部門	入院	0.9	1.0	1.0	1.0
		外来	1.6	1.7	1.7	1.8
職員1人1日当たり診療収入	医 師	269,786	284,810	347,428	322,368	
	看護部門	62,463	66,265	64,816	53,199	
病床100床当たり職員数			170.9	166.9	169.1	94.9

注) 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来患者数及び看護部門の外来患者数ともに下回っており、看護部門の入院患者数は同数となっている。職員1人1日当たりの診療収入は、医師部門及び看護部門とともに上回っている。病床100床当たりの職員数は上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:人、円)

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	10.2	13.4	11.5	6.1
		外来	14.4	18.7	18.3	11.0
	看護部門	入院	1.1	1.1	1.0	1.0
		外来	1.6	1.5	1.6	1.8
職員1人1日当たり診療収入	医 師	527,910	682,871	648,159	322,368	
	看護部門	57,587	54,873	56,483	53,199	
病床100床当たり職員数			128.9	130.2	137.6	94.9

注) 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来患者数は上回っており、看護部門の入院患者数は同数となっているが、看護部門の外来患者数は下回っている。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、医師・看護部門とともに上回っている。病床100床当たり職員数は上回っている。

② 職員 1人当たりの平均基本給・手当・年齢・経験年数

ア. 病院事業全体

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
全職員	平均基本給 (円／月)	300,834	282,418	287,025
	平均手当 (円／月)	245,111	207,061	203,948
	平均年齢 (歳)	42	43	44
	平均経験年数 (年)	17	17	18

注) 令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

令和6年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均経験年数は、前年度と比較して基本給は4,607円（前年度比101.6%）増加して287,025円、手当は3,653円（前年度比98.2%）減少して203,948円となっている。平均年齢は昨年度を上回り、平均経験年数は同数となっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	303,549	289,864	295,650	331,145
	平均手当 (円／月)	255,254	221,648	211,731	239,169
	平均年齢 (歳)	42	43	44	45
	平均経験年数 (年)	17	17	17	16

注) 1. 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

2. 令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

□公立南砺中央病院

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	296,261	271,288	274,656	331,145
	平均手当 (円／月)	228,024	186,604	192,786	239,169
	平均年齢 (歳)	42	43	44	45
	平均経験年数 (年)	17	17	18	16

注) 1. 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

2. 令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

年鑑指標と比較すると、平均年齢は両病院とも指標を下回り、経験年数は上回っている。平均基本給、平均手当は両病院とも指標を下回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（病院事業全体）

区分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,168	7,115	7,154
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,326	11,382	11,100
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.4	62.5	64.5

注) 1. 人件費:給与費のうち給料+手当+法定福利費+賞与・法定福利費引当金繰入額とする。
 2. 上記は、統括事業を含む。
 3. 人件費・損益勘定職員数は、令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。この表から、職員の平均給与は前年度より39千円（前年度比100.6%）増加して7,154千円、労働生産性は282千円（前年度比97.5%）減少して11,100千円となっており、労働分配率は前年度より2ポイント上がっている。

令和5年度に比べ医業収益は増加したものの、損益勘定職員数の増加もあり労働生産性は減少した。また、人件費が増加したことにより、平均給与及び労働分配率が増加した。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和6年度の資産合計は10,731,098,418円で、前年度より612,315,764円（前年度比94.6%）の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産の建物が139,711,659円、構築物が1,631,927円と減価償却等により減少し、医療機器等の減少により器械備品が36,001,088円、車両が3,342,071円減少し、有形固定資産全体では180,686,745円（前年度比97.7%）、固定資産全体では147,398,285円（前年度比98.2%）減少した。流動資産は、現金預金が492,506,991円（前年度比76.0%）減少し、未収金が46,171,654円（前年度比103.8%）増加し、貯蔵品が18,582,142円（前年度比57.1%）が減少した。全体で464,917,479円（前年度比86.0%）減少した。

負債合計は、5,672,193,005円で、前年度より564,347,551円（前年度比91.0%）の減少である。固定負債は企業債及び他会計借入金の償還に伴い前年度より444,839,098円（前年度比89.1%）、繰延収益は42,506,928円（前年度比93.6%）減少し、流動負債は他会計借入金や未払金の減少により77,001,525円（前年度比94.8%）減少した。

資本合計は、5,058,905,413円で、前年度より47,968,213円（前年度比99.1%）の減少である。資本金は自己資本金の増加に伴い406,186,000円（前年度比103.9%）増加した。剰余金は△5,814,606,945円で、前年度に比べマイナス幅が454,154,213円増加した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位：千円)

区分	内 容	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
基 準 分	共済組合追加費用の負担経費	129	119	113
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	504	504	488
	児童手当に関する経費	—	—	200
	小 計	633	623	801
	前年度からの増減額	38	△10	178
基 準 外 分	資本的 看護学生修学資金	6,010	7,410	—
	企業債元金償還分	2,724	1,698	1,383
	収益的 病院統括事業補助金	29,799	29,689	16,988
	小 計	38,533	38,797	18,371
	前年度からの増減額	1,118	264	△20,426
合 計		39,166	39,420	19,172
前年度からの増減額		1,156	254	△20,248

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【南砺市民病院】

(単位：千円)

区分	内 容	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
基 準 分	資本的 病院の建設改良経費(企業債償還元金)	154,693	134,864	158,892
	高度医療に要する経費(企業債償還元金)	8,649	8,650	—
	収益的 病院の建設改良経費(企業債償還利子)	16,011	14,322	13,176
	へき地医療の確保に関する繰入金	2,136	70	3,724
	救急医療の確保に要する繰入金	39,688	39,688	39,688
	共済組合追加費用の負担経費	13,389	12,298	10,881
	医師及び看護師等の研究研修経費	8,250	9,070	8,790
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	71,287	57,475	64,850
	病院群輪番制病院運営費補助金	7,672	7,757	7,672
	院内保育所の運営に要する経費	7,870	9,006	12,786
	児童手当に要する経費	12,945	10,742	13,300
	医師確保対策に要する経費（医師派遣）	83,297	82,661	75,246
	不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	105,237	105,237	104,914
	小 計	531,124	491,840	513,919
	前年度からの増減額	△26,663	△39,284	22,079

基 準 外 分	資本的	機器整備、ドクターカー増嵩経費 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	17,577	—	—
	収益的	経営改善支援分（企業債償還費）	9,036	—	—
		小計	26,613	—	—
		前年度からの増減額	△29,138	△26,613	—
		合計	557,737	491,840	513,919
		前年度からの増減額	△55,801	△65,897	22,079

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【公立南砺中央病院】

(単位：千円)

区分	内 容		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	224,042	217,368	245,911
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	7,913	—	—
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	31,262	28,417	26,224
		救急医療の確保に要する繰入金	36,294	36,294	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	—	—	455
		共済組合追加費用の負担経費	7,741	7,163	7,014
		医師及び看護師等の研究研修経費	1,962	1,206	2,805
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	38,036	33,914	43,152
		病院群輪番制病院運営費補助金	6,478	6,393	6,308
		院内保育所の運営に要する経費	10,265	9,707	9,700
		児童手当に要する経費	5,743	5,256	7,634
		医師確保対策に要する経費（医師派遣）	15,695	17,689	17,686
収 益 的		不採算地区病院の運営に要する経費	6,715	6,715	154,445
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	106,915	106,915	—
		小計	499,061	477,037	557,628
		前年度からの増減額	6,363	△22,024	80,591
		経営改善支援分（企業債償還費）	101,760	100,414	81,615
		療養型病床運営支援（収益差額分）	39,490	31,834	—
		施設修繕等(新型コロナウイルス感染症対策)	1,254	—	—
	小計		142,504	132,248	81,615
	前年度からの増減額		△15,337	△10,256	△50,633
	合計		641,565	609,285	639,243
	前年度からの増減額		△8,974	△32,280	29,958

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析

分析項目			年 度			R5年鑑 指標	算 定 方 法	
			R4	R5	R6			
構成比率	固定資産構成比率	%	69.9	70.7	73.4	69.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
構成比率	固定負債構成比率	%	38.5	36.1	34.0	50.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
構成比率	自己資本構成比率	%	49.4	50.9	52.9	34.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。					
財務比率	固定比率	%	141.5	139.0	138.6	198.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	固定資産対長期資本比率	%	79.5	81.3	84.4	80.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	流動比率	%	248.1	224.5	203.6	213.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
			公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。					
財務比率	当座比率	%	246.4	221.5	201.9	209.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。					
	現金比率	%	154.9	138.6	111.1	136.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。								
回転率	固定資産回転率	回転	0.69	0.68	0.70	1.33	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
回転率	流動資産回転率	回転	1.65	1.62	1.80	3.17	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2} \times 100$	
			流動資産の利用度を表す。					
収益率	総資本利益率	%	1.15	△ 2.30	△ 4.10	△ 6.39	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	
			当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。※総資本=負債・資本合計のこと。					
	総収支比率	%	102.8	95.2	93.5	94.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
			当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。					
収益率	医業収支比率	%	91.3	87.4	83.7	87.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
			当期の医業収益と医業費用との割合で、病院事業活動の能率を表す。この比率の高い方が望ましい。					

※年鑑指標（全国平均）は、令和5年度公営企業年鑑の病院事業（経営主体＝市、赤字経営）の各決算値より算出した。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 73.4% で、令和 5 年度に比べ 2.7 ポイントの増となっている。

これは、固定資産の減少割合より、流動資産の現金預金、貯蔵品の減少割合が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 34.0% で、令和 5 年度に比べ 2.1 ポイントの減となっている。

これは、固定負債の企業債や他会計借入金が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 52.9% で、令和 5 年度に比べ 2.0 ポイントの増となっている。

これは、総資本よりも自己資本の減少割合が小さかったことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率は 203.6% で、20.9 ポイントの減となっている。当座比率は 201.9% で 19.6 ポイントの減、現金比率は 111.1% で 27.5 ポイントの減となっている。

これらは、流動資産の現金預金、貯蔵品が減少したことによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は △4.10% で、令和 5 年度に比べ 1.8 ポイントの減となっている。

これは、経常利益が減少し、赤字経営となったことによるものである。

総収支比率は 93.5% で、令和 5 年度に比べ 1.7 ポイントの減となっている。

これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

医業収支比率は 83.7% で、令和 5 年度に比べ 3.7 ポイントの減となっている。

これは、医業収益が 29,202,352 円増加より、医業費用の 315,104,407 円増加が大きかつたことによるものである。

7 意見

病院事業の事業収支は昨年に続き 454, 154 千円の大幅赤字となった。市民病院は 375, 452 千円の赤字、中央病院は病院事業分 56, 033 千円の赤字、介護医療院分 20, 224 千円の赤字、統括は 2, 442 千円の赤字となっている。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は、市民病院で 84. 94%から 84. 31%、中央病院では 88. 88%から 85. 74%に低下しており、経営に必要な費用を医業収益で賄えているとする 100%を大きく下回っている。

医業収益及び介護保険事業収益では、市民病院では 118, 539 千円、中央病院では 49, 272 千円それぞれ増加している。これは入院収益の増加と介護保険事業収益によるものである。しかし、医業費用において、市民病院で 168, 745 千円、中央病院で 150, 154 千円の増加となり、収益の増加では賄えない状況となっている。これは人事院勧告による人件費の増加が大きな要因となっている。安易に人員削減ができないとすれば、今後の経営において、人件費は重い足かせとなることを覚悟しなければならない。

また、病院事業の事業収支については、コロナ禍後の受診控えや人件費の高騰、原材料費の高騰などで、長期的な視点や他公立病院の動向を考慮しても、回復は困難であると考えられる。公立病院は地域に欠くべからざる存在としてあり続けなければならないが、この状況が続くようであれば、市にとって大きな負担となる。

医療資源の集約化は、人口減少が進む南砺市において地域医療を継続し提供していくためには避けて通れない選択である。「南砺市立病院経営強化プラン」を策定し、具体的な病院改革を進めているところであるが、プランに沿って確実に改革を進められることを望むものである。

市立 2 病院の医療機能の再編と地域診療拠点の創設は急務であり、今後は、それらに基づいて持続可能な病院事業の体制構築を進められたい。

事業概要推移表

別表(1) 病院

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
総人口	(人)		47,413	46,585	45,706
病床数 (許可病床)	一般	(床)	279	279	279
	療養	(床)	45	45	45
	計	(床)	324	324	324
年延べ患者数	入院	一般	(人)	82,384	80,971
		療養	(人)	12,025	11,700
		計	(人)	94,409	92,671
	外来	(人)	150,856	148,012	149,098
	計	(人)	245,265	240,683	237,920
うち人間ドック 受診者数	入院	(人)	2	6	5
	外来	(人)	3,570	3,650	3,970
一日平均患者数	入院	一般	(人)	225.7	221.2
		療養	(人)	33.0	32.0
		計	(人)	258.7	253.2
	外来	(人)	620.8	609.1	613.6
病床利用率 (許可病床)	一般	(%)	80.9	79.3	80.8
	療養	(%)	73.2	71.0	40.1
	計	(%)	79.8	78.1	75.1
患者1人1日当たり 診療収入	入院	(円)	39,416	38,858	41,310
	外来	(円)	11,221	11,231	10,850
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院	(人)	5.6	6.3
		外来	(人)	8.9	10.0
	看護部門	入院	(人)	1.0	1.0
		外来	(人)	1.6	1.6
職員1人1日当たり 診療収入	医師	(円)	336,050	375,028	427,430
	看護部門	(円)	60,401	61,036	61,175
病床100床当たり職員数			(人)	151.5	150.0
総職員数			(人)	400	396
損益勘定職員数			(人)	400	396
					408

比 較 損 益 計 算 書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①医業収益	5,694,360,954	100.0	107.4	5,531,664,234	100.0	97.1	5,560,866,586	100.0	100.5	29,202,352
入院収益	3,721,242,150	65.3	108.5	3,600,978,653	65.1	96.8	3,669,202,776	66.0	101.9	68,224,123
外来収益	1,692,694,549	29.7	107.2	1,662,330,651	30.1	98.2	1,617,668,953	29.1	97.3	△ 44,661,698
その他医業収益	204,442,255	3.6	95.2	192,372,930	3.5	94.1	198,012,857	3.6	102.9	5,639,927
他会計補助金	75,982,000	1.3	100.0	75,982,000	1.4	100.0	75,982,000	1.4	100.0	0
②医業費用	6,234,115,659	100.0	104.8	6,329,722,289	100.0	101.5	6,644,826,696	100.0	105.0	315,104,407
給与費	3,797,564,791	60.9	103.6	3,788,953,503	59.9	99.8	3,986,668,057	60.0	105.2	197,714,554
材料費	829,233,507	13.3	111.4	874,038,513	13.8	105.4	904,033,464	13.6	103.4	29,994,951
経費	1,096,809,109	17.6	104.2	1,118,273,833	17.7	102.0	1,212,406,599	18.2	108.4	94,132,766
べき地巡回診療費	29,804,137	0.5	92.5	31,116,020	0.5	104.4	0	0.0	皆減	△ 31,116,020
減価償却費	449,926,512	7.2	101.8	480,830,269	7.6	106.9	507,699,644	7.6	105.6	26,869,375
資産減耗費	13,124,783	0.2	260.3	15,682,863	0.2	119.5	11,958,835	0.2	76.3	△ 3,724,028
研究研修費	17,652,820	0.3	179.5	20,827,288	0.3	118.0	22,060,097	0.3	105.9	1,232,809
③医業利益(①-②)	△ 539,754,705	-	82.9	△ 798,058,055	-	147.9	△ 1,083,960,110	-	135.8	△ 285,902,055
④介護保険事業収益	0			0			138,609,006	100.0	皆増	138,609,006
介護療院事業収益	0			0			88,424,006	63.8	皆増	88,424,006
その他介護保険事業収益	0			0			50,185,000	36.2	皆増	50,185,000
⑤医業外収益	985,189,793	100.0	98.6	845,673,671	100.0	85.8	796,671,861	100.0	94.2	△ 49,001,810
受取利息配当金	77,195	0.0	84.9	158,162	0.0	204.9	481,675	0.1	304.5	323,513
他会計補助金	740,878,000	75.2	95.1	699,314,000	82.7	94.4	695,096,000	87.2	99.4	△ 4,218,000
補助金	156,650,000	15.9	112.5	56,394,000	6.7	36.0	6,573,412	0.8	11.7	△ 49,820,588
負担金及び交付金	0	0.0	-	0	0.0	-	17,649,000	2.2	皆増	17,649,000
患者外給食収益	578,143	0.1	115.0	696,014	0.1	120.4	773,214	0.1	111.1	77,200
長期前受金戻入	51,587,793	5.2	99.8	55,028,255	6.5	106.7	52,754,578	6.6	95.9	△ 2,273,677
その他医業外収益	32,939,662	3.3	116.8	34,083,240	4.0	103.5	23,343,982	2.9	68.5	△ 10,739,258
雑収益	2,479,000	0.3	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
⑥医業外費用	311,466,939	100.0	108.5	312,574,686	100.0	100.4	304,208,128	100.0	97.3	△ 8,366,558
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,794,286	25.0	89.7	70,546,556	22.6	90.7	64,020,071	21.0	90.7	△ 6,526,485
患者外給食材料費	542,863	0.2	115.5	698,653	0.2	128.7	719,424	0.2	103.0	20,771
看護師確保経費	6,850,000	2.2	126.9	3,550,000	1.1	51.8	0	0.0	皆減	△ 3,550,000
雑損失	226,279,790	72.6	116.3	237,779,477	76.1	105.1	239,468,633	78.7	100.7	1,689,156
⑦経常利益(③+④+⑤-⑥)	133,968,149	-	219.0	△ 264,959,070	-	△ 197.8	△ 452,887,371	-	170.9	△ 187,928,301
⑧特別利益	52,087,425	100.0	689.6	50,167	100.0	0.1	0	0.0	皆減	△ 50,167
⑨特別損失	199,000	100.0	3.9	59,749,279	100.0	30,024.8	1,266,842	100.0	2.1	△ 58,482,437
⑩事業収益(①+④+⑤+⑧)	6,731,638,172		106.7	6,377,388,072		94.7	6,496,147,453		101.9	118,759,381
⑪事業費用(②+⑥+⑨)	6,545,781,598		104.8	6,702,046,254		102.4	6,950,301,666		103.7	248,255,412
⑫当年度純利益(⑩-⑪)	185,856,574	-	292.2	△ 324,658,182	-	△ 174.7	△ 454,154,213	-	139.9	△ 129,496,031

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比 較 資 本 的 収 支 計 算 書

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	744,598,000	118.0	738,988,484	99.2	756,899,000	102.4	17,910,516
企業債	309,600,000	189.1	358,000,000	115.6	338,800,000	94.6	△ 19,200,000
出資金	405,999,000	90.9	369,990,000	91.1	406,186,000	109.8	36,196,000
補助金	24,409,000	129.0	9,049,000	37.1	11,913,000	131.6	2,864,000
寄付金	1,000,000	10,000.0	40,000	4.0	0	0.0	△ 40,000
固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	0
その他資本的収入	3,590,000	212.4	1,909,484	53.2	0	0.0	△ 1,909,484
資本的支出	1,217,729,085	120.2	1,198,074,968	98.4	1,172,004,564	97.8	△ 26,070,404
建設改良費	399,319,250	167.9	437,602,340	109.6	408,690,700	93.4	△ 28,911,640
投資及び出資金	9,600,000	88.9	9,000,000	93.8	0	0.0	△ 9,000,000
企業債償還金	662,809,835	94.9	615,472,628	92.9	701,313,864	113.9	85,841,236
他会計からの長期借入金償還金	146,000,000	221.2	136,000,000	93.2	62,000,000	45.6	△ 74,000,000
差引収支	△ 473,131,085	123.8	△ 459,086,484	97.0	△ 415,105,564	90.4	43,980,920

性質別費用比較表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,797,564,791	58.0	103.6	3,788,953,503	56.5	99.8	3,986,668,057	57.4	105.2	197,714,554
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額	3,538,636,840	54.1	104.5	3,515,195,486	52.4	99.3	3,690,021,918	53.1	105.0	174,826,432
材料費	829,233,507	12.7	111.4	874,038,513	13.0	105.4	904,033,464	13.0	103.4	29,994,951
薬品費	405,781,556	6.2	122.5	442,033,605	6.6	108.9	452,984,069	6.5	102.5	10,950,464
診療材料費	338,232,052	5.2	105.8	344,622,811	5.1	101.9	357,901,626	5.1	103.9	13,278,815
給食材料費	72,035,250	1.1	97.8	73,931,925	1.1	102.6	77,622,266	1.1	105.0	3,690,341
医療消耗備品費	13,184,649	0.2	66.6	13,450,172	0.2	102.0	15,525,503	0.2	115.4	2,075,331
経費	1,096,809,109	16.8	104.2	1,118,273,833	16.7	102.0	1,212,406,599	17.4	108.4	94,132,766
へき地巡回診療費	29,804,137	0.5	92.5	31,116,020	0.5	104.4	0	0.0	0.0	△ 31,116,020
減価償却費	449,926,512	6.9	101.8	480,830,269	7.2	106.9	507,699,644	7.3	105.6	26,869,375
資産減耗費	13,124,783	0.2	260.3	15,682,863	0.2	119.5	11,958,835	0.2	76.3	△ 3,724,028
研究研修費	17,652,820	0.3	179.5	20,827,288	0.3	118.0	22,060,097	0.3	105.9	1,232,809
支払利息及び企業債取扱諸費	77,794,286	1.2	89.7	70,546,556	1.1	90.7	64,020,071	0.9	90.7	△ 6,526,485
うち企業債利息	77,786,206	1.2	89.7	70,541,396	1.1	90.7	63,891,971	0.9	90.6	△ 6,649,425
患者外給食材料費	542,863	0.0	115.5	698,653	0.0	128.7	719,424	0.0	103.0	20,771
看護師確保経費	6,850,000	0.1	126.9	3,550,000	0.1	51.8	0	0.0	0.0	△ 3,550,000
雑損失	226,279,790	3.5	116.3	237,779,477	3.5	105.1	239,468,633	3.4	100.7	1,689,156
特別損失	199,000	0.0	3.9	59,749,279	0.9	30,024.8	1,266,842	0.0	2.1	△ 58,482,437
合 計	6,545,781,598	100.0	104.8	6,702,046,254	100.0	102.4	6,950,301,666	100.0	103.7	248,255,412

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 病院

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借 方										
科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	8,167,519,954	69.9	98.9	8,020,670,113	70.7	98.2	7,873,271,828	73.4	98.2 △ 147,398,285
	有形固定資産	8,093,547,785	69.2	98.8	8,000,735,578	70.5	98.9	7,820,048,833	72.9	97.7 △ 180,686,745
	土地	712,361,307	6.1	100.0	712,361,307	6.3	100.0	712,361,307	6.6	100.0 0
	建物	6,409,362,064	54.8	97.7	6,227,289,234	54.9	97.2	6,087,577,575	56.7	97.8 △ 139,711,659
	構築物	24,490,513	0.2	90.6	21,952,666	0.2	89.6	20,320,739	0.2	92.6 △ 1,631,927
	器械備品	897,766,649	7.7	106.3	987,781,214	8.7	110.0	951,780,126	8.9	96.4 △ 36,001,088
	車両	15,909,203	0.1	204.2	17,827,108	0.2	112.1	14,485,037	0.1	81.3 △ 3,342,071
	リース資産	692,334	0.0	65.0	558,334	0.0	80.6	558,334	0.0	100.0 0
	美術品	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0 0
	無形固定資産	24,942,169	0.2	101.8	19,934,535	0.2	79.9	53,222,995	0.5	267.0 33,288,460
	電話加入権	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0 0
	その他無形固定資産	24,796,554	0.2	101.8	19,788,920	0.2	79.8	53,077,380	0.5	268.2 33,288,460
	投資	49,030,000	0.4	98.3	0	0.0	皆減	0	0.0	- 0
	貸付金	49,030,000	0.4	98.3	52,890,000	0.5	107.9	52,890,000	0.5	100.0 0
	その他投資	0	0.0	-	△ 52,890,000	△ 0.5	皆減	△ 52,890,000	△ 0.5	100.0 0
	流動資産	3,521,508,008	30.1	104.7	3,322,744,069	29.3	94.4	2,857,826,590	26.6	86.0 △ 464,917,479
	現金預金	2,198,659,312	18.8	94.0	2,051,470,083	18.1	93.3	1,558,963,092	14.5	76.0 △ 492,506,991
	未収金	1,299,431,201	11.1	128.1	1,227,951,250	10.8	94.5	1,274,122,904	11.9	103.8 46,171,654
	貯蔵品	23,417,495	0.2	189.3	43,322,736	0.4	185.0	24,740,594	0.2	57.1 △ 18,582,142
	繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	- 0
資産合計		11,689,027,962	100.0	100.5	11,343,414,182	100.0	97.0	10,731,098,418	100.0	94.6 △ 612,315,764
貸 方										
科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	4,498,096,993	38.5	89.6	4,092,783,129	36.1	91.0	3,647,944,031	34.0	89.1 △ 444,839,098
	企業債	4,376,096,993	37.4	93.5	4,032,783,129	35.6	92.2	3,647,944,031	34.0	90.5 △ 384,839,098
	他会計借入金	122,000,000	1.0	36.3	60,000,000	0.5	49.2	0	0.0	皆減 △ 60,000,000
	リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	- 0
	流動負債	1,419,444,642	12.1	104.7	1,480,352,163	13.1	104.3	1,403,350,638	13.1	94.8 △ 77,001,525
	企業債	615,472,628	5.3	92.9	701,313,864	6.2	113.9	723,639,098	6.7	103.2 22,325,234
	他会計借入金	136,000,000	1.2	200.0	62,000,000	0.5	45.6	60,000,000	0.6	96.8 △ 2,000,000
	リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	- 0
	未払金	404,631,061	3.5	107.9	454,249,182	4.0	112.3	323,885,624	3.0	71.3 △ 130,363,558
	引当金	233,911,000	2.0	103.4	262,113,000	2.3	112.1	270,517,000	2.5	103.2 8,404,000
	預り金	29,429,953	0.3	122.0	676,117	0.0	2.3	25,308,916	0.2	3,743.3 24,632,799
	繰延収益	709,984,519	6.1	90.5	663,405,264	5.8	93.4	620,898,336	5.8	93.6 △ 42,506,928
	負債合計	6,627,526,154	56.7	92.6	6,236,540,556	55.0	94.1	5,672,193,005	52.9	91.0 △ 564,347,551
資本の部	資本金	10,097,336,358	86.4	104.2	10,467,326,358	92.3	103.7	10,873,512,358	101.3	103.9 406,186,000
	自己資本金	10,097,336,358	86.4	104.2	10,467,326,358	92.3	103.7	10,873,512,358	101.3	103.9 406,186,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	- 0
	剰余金	△ 5,035,834,550	△ 43.1	96.4	△ 5,360,452,732	△ 47.3	106.4	△ 5,814,606,945	△ 54.2	108.5 △ 454,154,213
	資本剰余金	14,116,900	0.1	107.6	14,156,900	0.1	100.3	14,156,900	0.1	100.0 0
	受贈財産評価額	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0 0
	寄附金	12,186,900	0.1	108.9	12,226,900	0.1	100.3	12,226,900	0.1	100.0 0
	利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,049,951,450	△ 43.2	96.5	△ 5,374,609,632	△ 47.4	106.4	△ 5,828,763,845	△ 54.3	108.4 △ 454,154,213
	当年度未処分利益剰余金	△ 5,049,951,450	△ 43.2	96.5	△ 5,374,609,632	△ 47.4	106.4	△ 5,828,763,845	△ 54.3	108.4 △ 454,154,213
	資本合計	5,061,501,808	43.3	113.3	5,106,873,626	45.0	100.9	5,058,905,413	47.1	99.1 △ 47,968,213
負債資本合計		11,689,027,962	100.0	100.5	11,343,414,182	100.0	97.0	10,731,098,418	100.0	94.6 △ 612,315,764

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和6年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和7年6月9日から令和7年8月5日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）有収率

令和5年度と比較すると、配水量 253,203 m³の増（前年度比 104.3%）、有収水量は 3,295 m³の増（前年度比 100.1%）となり、有収率は 78.03%と前年度より 3.27 ポイント減少した。なお、令和6年度の有収率 78.03%は、類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）85.26%よりも 7.23 ポイント低かった。

今後もさらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

① 有収率の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
有収率（%）	81.22	81.30	78.03	85.26

注) 年鑑指標は「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満

〔類型区分：受水 b5〕の数値による。

(2) 施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は令和4年度で16,927m³、令和5年度で16,271m³、令和6年度で16,964m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

① 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.61	56.34	58.74	58.88
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	67.12	84.64	82.18	85.08
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	87.32	66.57	71.48	69.20

注) 年鑑指標は「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

この表から、令和6年度の施設利用率は、前年度の56.34%から2.40ポイント増加し58.74%となり、年鑑指標を下回った。施設利用率が上がった要因は、上記算式の平均配水量が前年度より693m³増加したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

① 収益的収支 (別表(2) 比較損益計算書参照)

南砺市水道事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

令和6年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,221,276,276円(前年度比101.3%)に対し事業費用は1,116,183,781円(前年度比97.7%)となっており、当年度純利益は105,092,495円となっている。

営業収益は、前年度と比較し、給水収益が3,959,938円(前年度比100.5%)、受託工事収益が94,264円(前年度比103.1%)増加している。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が9,395,095円(前年度比103.1%)、受託工事費が41,436円(前年度比100.8%)、業務及び総係費が6,595,996円(前年度比108.3%)増加し、配水及び給水費が33,969,681円(前年度比81.3%)、減価償却費が7,450,740円(前年度比98.5%)、資産減耗費が2,329,943円(前年度比76.8%)減少している。

営業外収益は、雑収益・その他収益が11,468,327円(前年度比104.4%)増加し、

受取利息が12,509円(前年度比99.2%)、負担金が2,686,689円(前年度比27.7%)、長期前受金戻入が5,513,135円(前年度比95.4%)減少している。

営業外費用は、雑支出が2,921,335円(前年度比128.2%)増加し、支払利息が1,004,239円(前年度比97.6%)減少している。

② 資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度と比較し、補助金が7,454,000円(前年度比307.1%)、負担金が2,350,973円(前年度比109.2%)、新規加入金が1,375,000円(前年度比112.0%)、貸付金返還金が17,647,058円(皆増)増加し、企業債が87,300,000円(前年度比59.9%)、出資金が26,537,000円(前年度比62.4%)減少している。全体では85,009,969円(前年度比74.1%)の減少となった。

資本的支出は、前年度と比較し、建設改良費が41,055,251円(前年度比92.6%)、企業債償還金が5,373,825円(前年度比98.1%)減少している。全体では46,429,076円(前年度比94.5%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、水道管路耐震化推進事業（福光・福野・井口地域基幹管路耐震化）、老朽管更新事業（城端・井波・福光・福野・井口・平・上平・利賀）、開発関連整備事業（福野）、道路改良関連等移転補償工事（井波・福光・福野）、施設設備更新事業（城端・福光・井口・平・上平・利賀）、災害復旧事業（福光）などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額548,680,396円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,744,544円及び過年度分損益勘定留保資金515,935,852円で補てんした。

（2）人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、令和6年度は、前年度と比較し、7,197,004円(前年度比87.8%)減少し、51,805,350円となった。

① 職員1人当たりの業務の効率性

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	716,851	603,570	603,982	430,479
職員1人当たり営業収益(千円)	120,577	102,187	103,823	52,788
職員1人当たり給水人口（人）	6,705	5,764	5,655	4,076
有収水量1万m ³ (/日)当たり損益 勘定職員数（人）	5.1	6.1	6.0	9.0

注) 年鑑指標は「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満

[類型区分：受水b5]の数値による。※営業収益は受託工事収益を除く。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口は年間指標を上回っており、単位有収水量職員数は年鑑指標を下回っている。

これは、年鑑指標と比較して、単位有収水量当たりの損益勘定職員数が少ないため、職員一人当たりの有収水量、営業収益、給水人口が高くなっているものである。

② 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑 指標
全職員	平均基本給 (円／月)	311,783	307,045	303,053	329,459
	平均手当 (円／月)	107,758	117,500	105,545	162,515
	平均年齢 (歳)	48	47	48	46
	平均勤続年数 (年)	24	24	25	17

注) 年鑑指標は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区分	算式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,467	7,375	6,476	5,429
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	120,577	102,187	103,823	52,788
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.36	7.22	6.24	10.28

注) 年鑑指標は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。また、営業収益は受託工事収益を除く。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、令和 6 年度は、労働生産性が前年度より上がり、平均給与、労働分配率は下がっている。

平均給与と労働分配率が下がったのは、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

年鑑指標と比べると平均給与や労働生産性は上回っており、労働分配率は下回っている。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和6年度の資産合計は13,021,736,703円で、前年度より171,150,450円（前年度比98.7%）の減少である。内訳をみると、固定資産は有形固定資産が減価償却により40,213,732円（前年度比99.6%）減少した。流動資産は、貯蔵品が265,847円（前年度比106.8%）前年度より増加したが、現金預金が94,743,254円（前年度比93.2%）、未収金が18,812,253円（前年度比42.3%）減少し、全体で113,289,660円（前年度比92.1%）減少した。

負債合計は、5,943,223,392円で、前年度より320,465,945円（前年度比94.9%）の減少である。固定負債は、企業債の償還に伴い130,551,888円（前年度比95.8%）減少した。流動負債は企業債及び未払金の減少に伴い116,453,074円（前年度比80.1%）減少した。繰延収益は73,460,983円（前年度比97.1%）減少した。

資本合計は、7,078,513,311円で、前年度より149,315,495円（前年度比102.2%）の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い44,043,000円（前年度比100.6%）増加した。一方、剰余金は△428,766,307円で、前年度に比べマイナス幅が105,272,495円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区分	内 容	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
基 準 分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費	2,623	2,708
		基礎年金拠出金・児童手当経費	1,536	1,994
		建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	6,626	6,009
		高料金対策 (統合前簡水分)	0	47,965
	資本的	基礎年金拠出金・児童手当経費	620	120
		上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費)	58,300	24,800
		建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	45,970	44,993
		小 計	115,675	128,589
	前年度からの増減額		△75,408	12,914
				△39,639
基 準 外 分	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	6,404	5,936
		3条赤字補填分	219,691	188,900
	資本的	建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	20,963	787
		小 計	247,058	195,623
	前年度からの増減額		55,183	△51,435
				21,715
合 計		362,733	324,212	306,288
前年度からの増減額		△20,225	△38,521	△17,924

※平成 29 年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成 29 年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「統合前簡水」とは、統合前の簡易水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度 - 前年度の額

6 経営分析

(水道事業)

分析項目			年 度			年鑑 指標	算 定 方 法
			R 4	R 5	R 6		
構成比率	固定資産構成比率	%	89.3	89.1	89.9	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
率	固定負債構成比率	%	24.3	23.8	23.1	19.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
財務比率	自己資本構成比率	%	71.4	71.7	73.3	76.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
率	固定比率	%	125.0	124.2	122.6	112.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
率	固定資産対長期資本比率	%	93.3	93.3	93.2	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
率	流動比率	%	249.9	245.3	282.2	348.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
率	当座比率	%	249.2	244.6	281.3	342.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
率	現金比率	%	246.3	239.0	278.3	291.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回転率	固定資産回転率	回転	0.07	0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
回転率	流動資産回転率	回転	0.53	0.57	0.60	0.59	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 流動資産の利用度を表す。
収益率	総資本利益率	%	0.80	0.48	0.80	0.58	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
収益率	総収支比率	%	109.4	105.5	109.4	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
収益率	営業収支比率	%	79.9	75.1	78.3	86.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和5年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分B5、b5] の各比率

（1）構成比率

固定資産構成比率は 89.9% で、令和 5 年度に比べ 0.8 ポイントの増となっている。これは、総資産の減少に比べ、固定資産の減少が小さかったことによるものである。

固定負債構成比率は 23.1% で、令和 5 年度に比べ 0.7 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことや、自己資本金収入による資本金増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 73.3% で、令和 5 年度に比べ 1.6 ポイントの増となっている。これは、自己資本や剰余金の増加し、負債・資本合計が減少したことによるものである。

（2）財務比率

令和 5 年度に比べ、流動比率は 282.2% で 36.9 ポイントの増、当座比率は 281.3% で 36.7 ポイントの増、現金比率は 278.3% で 39.3 ポイントの増となっている。

これらは、流動負債の減少割合が流動資産の減少割合より大きかったこと、現金預金が減少したことなどによるものである。

（3）収益率

総資本利益率は 0.8% で、令和 5 年度に比べ 0.32 ポイントの増となっている。これは、令和 5 年度と比較して経常利益が大きく増加したことによるものである。

総収支比率は 109.4% で、令和 5 年度に比べ 3.9 ポイントの増となっている。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 78.3% で、令和 5 年度に比べ 3.2 ポイントの増となっている。これは、営業収益が前年度から 13,186,025 円増加し、営業費用が 27,717,837 円減少したことによるものである。

7 意見

令和6年度の配水量に対する有収率は78.03%と前年比3.27ポイント減少となり、令和5年度の年間指標と比較すると7.23ポイント下回る結果となった。もとより、本市は散居村・山間過疎地の地域が多く配水管の距離が長くなることから有収率が年間指標を下回ることはやむを得ないとする。しかしながら、給水人口が前年に比して876人の減、率にして1.90%の減となっているにも関わらず総配水量は前年に比して4.3%の増となっていることから、大幅な有収率の低下となった。能登半島地震に起因する漏水が続いているものと推測されるが、これまでの人口減少、配水量の低下傾向は今後も歯止めのかからないものと考える。

人口減少に伴い、使用水量の減少及び有収率の低迷、管路の耐震化による投資により健全な水道事業の経営が厳しい状況である。使用者の利便性を確保しながら、コストの縮減や水道料金のあり方を検討していく必要性がある。

令和6年度から実施した、AIを活用した漏水検査については10%程度の低いヒット率に留まっているが、先行した近隣市では30%程度となっている。今年度から衛星写真とAIを活用した漏水検査を実施した結果、市内全域で322か所の漏水の疑いがある箇所が検知されたと報告があった。今後は路面音聴調査を実施し、有収率の向上に努められたい。DXを活用した合理化に向けて引き続き取り組むべきものと考える。

今後も基幹管路の耐震化、老朽管の更新等更なる投資が必要となるが、このまま推移すれば令和9年度には純損益が赤字になると予想されている。新水道ビジョン後期計画の見直しと令和6~15年度における水道事業経営戦略の改定が進められ、料金改定にかかる上下水道料金検討委員会も開催されている。

安全・安心な水道水を持続的に供給するため、水道料金の適正化を検討し、水道事業の経営状況を公開していただきたい。安定した事業継続の実現に向けて、適正料金について十分に検討されたい。

別表(1) 水道

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口(年度末) (人)	47,413	46,585	45,706
給水戸数(年度末) (戸)	17,292	17,272	17,257
給水区域内人口(年度末) (人)	47,317	46,495	45,619
給水人口(年度末) (人)	46,936	46,114	45,238
普及率(対行政区域内人口) (%)	98.99	98.99	98.98
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.19	99.18	99.16
配水能力 (m³/日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m³)	6,178,339	5,938,861	6,192,064
有収水量 (m³)	5,017,958	4,828,558	4,831,853
一日最大配水量 (m³)	25,219	19,224	20,642
一日平均配水量 (m³)	16,927	16,271	16,964
施設利用率 (%)	58.61	56.34	58.74
負荷率 (%)	67.12	84.64	82.18
最大稼働率 (%)	87.32	66.57	71.48
有収率 (%)	81.22	81.30	78.03
総職員数 (人)	10	11	11
損益勘定職員数 (人)	7	8	8
資本勘定職員数 (人)	3	3	3
給水原価 ※仕入単価 (円/m³)	197.60	210.66	206.31
供給単価 ※売上単価 (円/m³)	162.13	163.02	163.73
経常収支比率 (%)	109.43	105.54	109.45
料金回収率 (%)	82.05	77.39	79.36
有形固定資産減価償却率 (%)	52.29	53.28	54.30
管路経年化率 (%)	74.42	65.34	65.77
管路更新率 (%)	0.63	0.70	0.58

※経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率は、令和3年度から決算書に記載

別表(2) 水道

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	847,362,787	100.0	99.9	820,497,385	100.0	96.8	833,683,410	100.0	101.6	13,186,025
給水収益	813,564,169	96.0	99.6	787,172,375	95.9	96.8	791,132,313	94.9	100.5	3,959,938
受託工事収益	3,326,000	0.4	84.6	3,002,736	0.4	90.3	3,097,000	0.4	103.1	94,264
その他営業収益	30,472,618	3.6	112.2	30,322,274	3.7	99.5	39,454,097	4.7	130.1	9,131,823
②営業費用	1,056,617,217	100.0	100.7	1,088,674,365	100.0	103.0	1,060,956,528	100.0	97.5	△ 27,717,837
原水及び浄水費	299,554,694	28.4	100.4	300,845,327	27.6	100.4	310,240,422	29.2	103.1	9,395,095
配水及び給水費	156,823,835	14.8	109.0	181,762,192	16.7	115.9	147,792,511	13.9	81.3	△ 33,969,681
受託工事費	5,783,303	0.5	105.5	5,122,564	0.5	88.6	5,164,000	0.5	100.8	41,436
業務及び総係費	66,890,819	6.3	98.5	79,695,809	7.3	119.1	86,291,805	8.1	108.3	6,595,996
減価償却費	515,723,796	48.8	98.3	511,184,912	47.0	99.1	503,734,172	47.5	98.5	△ 7,450,740
資産減耗費	11,840,770	1.1	130.6	10,063,561	0.9	85.0	7,733,618	0.7	76.8	△ 2,329,943
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
③営業利益(①-②)	△ 209,254,430	-	103.9	△ 268,176,980	-	128.2	△ 227,273,118	-	84.7	40,903,862
④営業外収益	378,177,487	100.0	107.0	384,327,797	100.0	101.6	387,583,791	100.0	100.8	3,255,994
受取利息	1,258,018	0.3	124.9	1,506,000	0.4	119.7	1,493,491	0.4	99.2	△ 12,509
負担金	1,876,889	0.5	155.1	3,714,110	1.0	197.9	1,027,421	0.3	27.7	△ 2,686,689
長期前受金戻入	122,626,678	32.4	104.8	119,316,158	31.0	97.3	113,803,023	29.4	95.4	△ 5,513,135
雑収益・その他収益	252,415,902	66.7	107.8	259,791,529	67.6	102.9	271,259,856	70.0	104.4	11,468,327
⑤営業外費用	63,321,331	100.0	97.3	52,942,285	100.0	83.6	54,859,381	100.0	103.6	1,917,096
支払利息	44,745,963	70.7	93.6	42,571,050	80.4	95.1	41,566,811	75.8	97.6	△ 1,004,239
雑支出	18,575,368	29.3	107.5	10,371,235	19.6	55.8	13,292,570	24.2	128.2	2,921,335
⑥経常利益(③+④-⑤)	105,601,726	-	121.6	63,208,532	-	59.9	105,451,292	-	166.8	42,242,760
⑦特別利益	10,949	100.0	50.3	216,184	100.0	1,974.5	9,075	100.0	4.2	△ 207,109
⑧特別損失	495,188	100.0	161.3	478,354	100.0	96.6	367,872	100.0	76.9	△ 110,482
⑨事業収益(①+④+⑦)	1,225,551,223		102.0	1,205,041,366		98.3	1,221,276,276		101.3	16,234,910
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	1,120,433,736		100.5	1,142,095,004		101.9	1,116,183,781		97.7	△ 25,911,223
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	105,117,487	-	121.5	62,946,362	-	59.9	105,092,495	-	167.0	42,146,133

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比 較 資 本 的 収 支 計 算 書

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	408,381,000	93.7	328,729,264	80.5	243,719,295	74.1	△ 85,009,969
企業債	133,100,000	132.4	217,500,000	163.4	130,200,000	59.9	△ 87,300,000
出資金	125,233,000	77.3	70,580,000	56.4	44,043,000	62.4	△ 26,537,000
補助金	116,666,000	89.4	3,599,000	3.1	11,053,000	307.1	7,454,000
負担金	18,422,000	60.1	25,555,264	138.7	27,906,237	109.2	2,350,973
新規加入金	14,960,000	123.1	11,495,000	76.8	12,870,000	112.0	1,375,000
貸付金返還金	0	-	0	-	17,647,058	皆増	17,647,058
資本的支出	1,249,759,032	101.8	838,828,767	67.1	792,399,691	94.5	△ 46,429,076
建設改良費	661,425,506	101.9	556,360,666	84.1	515,305,415	92.6	△ 41,055,251
企業債償還金	288,333,526	103.7	282,468,101	98.0	277,094,276	98.1	△ 5,373,825
雑支出	0	皆減	0	-	0	-	0
投資	300,000,000	100.0	0	皆減	0	-	0
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 841,378,032	106.3	△ 510,099,503	60.6	△ 548,680,396	107.6	△ 38,580,893

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	45,271,305	4.0	103.4	59,002,354	5.2	130.3	51,805,350	4.6	87.8	△ 7,197,004
動力費	22,749,263	2.0	105.4	19,869,956	1.7	87.3	24,674,550	2.2	124.2	4,804,594
薬品費	1,272,000	0.1	89.0	1,083,250	0.1	85.2	1,489,250	0.1	137.5	406,000
受水費	243,911,250	21.8	99.9	244,579,500	21.4	100.3	244,908,495	21.9	100.1	328,995
修繕費	49,265,660	4.4	112.6	51,306,189	4.5	104.1	48,950,808	4.4	95.4	△ 2,355,381
材料費	519,498	0.0	82.6	0	0.0	0.0	235,198	0.0	皆増	235,198
委託料	97,152,308	8.7	103.2	111,036,028	9.7	114.3	101,663,427	9.1	91.6	△ 9,372,601
工事請負費	15,685,303	1.4	106.3	25,973,286	2.3	165.6	22,045,364	2.0	84.9	△ 3,927,922
減価償却費	515,723,796	46.0	98.3	511,184,912	44.8	99.1	503,734,172	45.1	98.5	△ 7,450,740
資産減耗費	11,840,770	1.1	130.6	10,063,561	0.9	85.0	7,733,618	0.7	76.8	△ 2,329,943
支払利息	44,745,963	4.0	93.6	42,571,050	3.7	95.1	41,566,811	3.7	97.6	△ 1,004,239
うち企業債利息	44,745,963	4.0	93.6	42,571,050	3.7	95.1	41,566,811	3.7	97.6	△ 1,004,239
物件費その他	71,801,432	6.4	104.4	64,946,564	5.7	90.5	67,008,866	6.0	103.2	2,062,302
特別損失	495,188	0.0	161.3	478,354	0.0	96.6	367,872	0.0	76.9	△ 110,482
合 計	1,120,433,736	100.0	100.5	1,142,095,004	100.0	101.9	1,116,183,781	100.0	97.7	△ 25,911,223

※構成比：当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 水道

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
資産の部	固定資産	11,772,824,531	89.3	103.3	11,759,950,406	89.1	99.9	11,702,089,616	89.9	99.5	△ 57,860,790
	有形固定資産	10,872,190,241	82.4	100.7	10,859,316,116	82.3	99.9	10,819,102,384	83.1	99.6	△ 40,213,732
	土地	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	159,074,867	1.2	100.2	301,000
	建物	337,167,615	2.6	97.5	328,591,574	2.5	97.5	320,184,407	2.5	97.4	△ 8,407,167
	構築物	9,457,646,309	71.7	101.6	9,486,399,045	71.9	100.3	9,526,202,523	73.2	100.4	39,803,478
	機械及び装置	908,513,653	6.9	93.7	874,724,984	6.6	96.3	806,639,729	6.2	92.2	△ 68,085,255
	車両運搬具	7,820,930	0.1	72.3	4,911,722	0.0	62.8	2,002,514	0.0	40.8	△ 2,909,208
	工具器具及び備品	2,267,867	0.0	157.9	1,996,742	0.0	88.0	1,725,617	0.0	86.4	△ 271,125
	建設仮勘定	0	0.0	-	3,918,182	0.0	皆増	3,272,727	0.0	83.5	△ 645,455
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	投資	900,000,000	6.8	150.0	900,000,000	6.8	100.0	882,352,942	6.8	98.0	△ 17,647,058
	流動資産	1,417,997,648	10.7	79.5	1,432,936,747	10.9	101.1	1,319,647,087	10.1	92.1	△ 113,289,660
	現金預金	1,397,593,488	10.6	79.4	1,396,433,983	10.6	99.9	1,301,690,729	10.0	93.2	△ 94,743,254
	未収金	16,636,720	0.1	86.6	32,605,030	0.2	196.0	13,792,777	0.1	42.3	△ 18,812,253
	貯蔵品	3,767,440	0.0	100.5	3,897,734	0.0	103.5	4,163,581	0.0	106.8	265,847
資産合計		13,190,822,179	100.0	100.1	13,192,887,153	100.0	100.0	13,021,736,703	100.0	98.7	△ 171,150,450

科 目	貸 方			令和5年度			令和6年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
負債の部	固定負債	3,202,501,582	24.3	95.5	3,142,907,308	23.8	98.1	3,012,355,420	23.1	95.8	△ 130,551,888
	企業債	3,202,501,582	24.3	95.5	3,142,907,308	23.8	98.1	3,012,355,420	23.1	95.8	△ 130,551,888
	流動負債	567,435,816	4.3	87.8	584,160,976	4.4	102.9	467,707,902	3.6	80.1	△ 116,453,074
	企業債	282,468,103	2.1	98.0	277,094,276	2.1	98.1	260,751,888	2.0	94.1	△ 16,342,388
	未払金	190,456,556	1.4	72.2	216,255,318	1.6	113.5	114,822,930	0.9	53.1	△ 101,432,388
	未払費用	0	0.0	-	0	0.0	-	605,500	0.0	皆増	605,500
	預り金	89,068,157	0.7	100.0	84,512,382	0.6	94.9	85,331,584	0.7	101.0	819,202
	引当金	5,443,000	0.0	104.3	6,299,000	0.0	115.7	6,196,000	0.0	98.4	△ 103,000
	繰延収益	2,625,333,327	19.9	100.3	2,536,621,053	19.2	96.6	2,463,160,070	18.9	97.1	△ 73,460,983
	長期前受金	3,496,027,546	26.5	103.6	3,522,458,839	26.7	100.8	3,562,800,879	27.4	101.1	40,342,040
	長期前受金収益化累計額	△ 870,694,219	△ 6.6	114.8	△ 985,837,786	△ 7.5	113.2	△ 1,099,640,809	△ 8.4	111.5	△ 113,803,023
	負債合計	6,395,270,725	48.5	96.7	6,263,689,337	47.5	97.9	5,943,223,392	45.6	94.9	△ 320,465,945
資本の部	資本金	7,392,656,618	56.0	101.7	7,463,236,618	56.6	101.0	7,507,279,618	57.7	100.6	44,043,000
	自己資本金	7,392,656,618	56.0	101.7	7,463,236,618	56.6	101.0	7,507,279,618	57.7	100.6	44,043,000
	剰余金	△ 597,105,164	△ 4.5	85.0	△ 534,038,802	△ 4.0	89.4	△ 428,766,307	△ 3.3	80.3	105,272,495
	資本剰余金	3,064,000	0.0	125.4	3,184,000	0.0	103.9	3,364,000	0.0	105.7	180,000
	その他資本剰余金	3,064,000	0.0	125.4	3,184,000	0.0	103.9	3,364,000	0.0	105.7	180,000
	利益剰余金	△ 600,169,164	△ 4.5	85.1	△ 537,222,802	△ 4.1	89.5	△ 432,130,307	△ 3.3	80.4	105,092,495
	当年度未処分利益剰余金	△ 600,169,164	△ 4.5	85.1	△ 537,222,802	△ 4.1	89.5	△ 432,130,307	△ 3.3	80.4	105,092,495
資本合計		6,795,551,454	51.5	103.5	6,929,197,816	52.5	102.0	7,078,513,311	54.4	102.2	149,315,495
負債資本合計		13,190,822,179	100.0	100.1	13,192,887,153	100.0	100.0	13,021,736,703	100.0	98.7	△ 171,150,450

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和6年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和7年6月9日から令和7年8月5日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室
- 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の發揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）施設の利用状況

① 下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、令和4年度は94.0%、令和5年度は94.6%、令和6年度は95.0%と、前年度より0.4ポイント増加している。一方、有収率については、令和4年度が78.6%、令和5年度が75.9%、令和6年度が74.5%となり、前年度より1.4ポイント減少している。

② 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）の水洗化率は、令和6年度が94.8%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率87.1%を上回っているものの、引き続き水洗化率を100%に近づくように努力

することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は75.7%（前年度は76.8%）であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率86.9%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

ア. 不明水率の推移(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (法適用)
不明水率 (%)	20.2	23.2	24.3	13.1

注) 年鑑指標は「令和5年度下水道事業経営指標」の特定環境保全公共下水道の数値による。

イ. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	47.0	47.3	47.9	48.0
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	87.0	64.0	64.8	68.9
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	54.1	73.9	73.9	72.3

注) 施設利用率は「令和5年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和5年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っており、昨年度と比較すると0.6ポイント上がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。この表から最大稼働率は年鑑指標を上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、令和6年度が96.2%であり、経営指標の87.9%を上回っているが、有収率は63.5%（前年度は70.5%）と経営指標88.6%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に

不明水の調査・分析を行う必要がある。

ア. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比 率 名	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	39.0	37.1	36.6	50.1
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	41.3	39.3	38.7	61.6
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	80.9

注) 施設利用率は「令和 5 年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

3 経営状況

(1) 経営成績

令和 4 年度から令和 6 年度までの事業概要の推移又は令和 6 年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

①事業概要は、別表(1)のとおりである。

②収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

令和 6 年度の収益の状況についてみると、事業収益が 2,580,809,149 円(前年度比 98.5%)に対し事業費用は 2,520,297,210 円(前年度比 99.1%)となっており、当年度は純利益が 60,511,939 円(前年度比 77.3%)となっている。

営業収益は 10,769,064 円減少の 992,010,198 円(前年度比 98.9%)となっており、下水道使用料が 6,161,490 円減少の 941,936,338 円(前年度比 99.4%)、他会計負担金が 2,064,000 円減少の 49,493,000 円(前年度比 96.0%)、受託工事収益が 1,684,900 円減少の 252,000 円(前年度比 13.0%)、その他営業収益が 858,674 円減少の 328,860 円(前年度比 27.7%)である。

営業外収益は 28,943,273 円減少の 1,588,359,371 円(前年度比 98.2%)となっているが、主なものは他会計補助金が 27,849,000 円減少の 1,091,324,000 円(前年度比 97.5%)、雑収益が 1,546,209 円増加の 17,129,796 円(前年度比 109.9%)である。

一方、営業費用は 17,491,380 円増加の 2,313,739,774 円(前年度比 100.8%)とな

っているが、主なものでは管渠費が 7,292,540 円減少の 386,175,761 円(前年度比 98.1%)、浄化センター・処理場費が 16,587,816 円増加の 183,584,390 円(前年度比 109.9%)、総係費が 10,008,934 円増加の 87,441,808 円(前年度比 112.9%)、減価償却費が 2,737,561 円増加の 1,648,095,536 円(前年度比 100.2%)、資産減耗費が 3,086,447 円減少の 8,231,223 円(前年度比 72.7%)となっている。

営業外費用は 34,458,554 円減少の 205,089,999 円(前年度比 85.6%)となっているが、主なものでは支払利息が 34,645,157 円減少の 186,325,973 円(前年度比 84.3%)、雑支出が 186,603 円増加の 18,764,026 円(前年度比 101.0%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より 28,260,444 円減少の△1,321,729,576 円となり、経常利益は前年度より 22,745,163 円減少の 61,539,796 円となっている。

③資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算表参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債が 27,700,000 円(前年度比 94.3%)、負担金・分担金が 13,898,400 円(前年度比 49.0%)、補助金が 27,940,829 円(前年度比 65.8%)、出資金が 39,710,000 円(前年度比 83.5%)減少し、その他資本的収入が 55,900 円(前年度比 201.6%)、繰入金が 13,400,000 円（皆増）増加し、全体では 95,793,329 円(前年度比 88.5%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費が 42,761,055 円(前年度比 83.7%)、企業債償還金が 167,714,769 円(前年度比 90.8%)減少し、流域下水道建設負担金が 1,629,000 円(前年度比 105.7%)増加し、全体では 191,199,766 円(前年度比 91.0%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、令和 7 年度に実施予定の黎明浄化センター及び西赤尾浄化センターの耐震工事に向けた実施設計、内水浸水想定区域図作成のため、想定最大規模降雨量による浸水シミュレーション、マンホールポンプの更新及び処理施設の機器更新がある。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,189,816,148 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,439,969 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,173,376,179 円で補てんした。

（2）人件費と労働生産性

令和 6 年度の南砺市下水道事業（全体）の人件費は、別表（4）のとおり 47,351,425 円である。

職員 1 人当たりの業務の効率性（下水道事業全体）

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり汚水処理水量 (m ³)	784,471	897,444	903,707	419,078
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	130,316	143,254	141,716	60,345
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)	5,907	6,631	6,506	3,996
1 日汚水 1 万 m ³ (/日)当たり損益勘定 職員数(人)	4.1	3.5	3.5	8.7

注) 年鑑指標は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員 1 人当たりの汚水処理水量、営業収益及び処理区域内人口は年鑑指標を上回り、単位当たり損益勘定職員数は下回っている。これは、年鑑指標と比較して、単位有収水量当たりの損益勘定職員数が少ないため、職員一人当たりの汚水処理水量、営業収益、処理区域内人口が高くなっているものである。

① 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数（下水道事業全体）

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	300,583	321,583	322,131
	平均手当 (円／月)	146,271	153,905	148,405
	平均年齢 (歳)	40.3	43.9	42.9
	平均勤続年数 (年)	15.1	19.3	19.1
				18.0

注) 年鑑指標は「令和 5 年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

② 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,497	7,726	7,892	6,071
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	148,933	167,130	165,335	60,345
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	4.6	4.8	10.1

注) 年鑑指標は「令和5年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、令和6年度の下水道事業(全体)の平均給与、労働分配率は前年度と比べると増加し、労働生産性は減少した。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも少ない人員配置により事業を執行していることが分かる。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和6年度の資産合計は43,345,368,889円で、前年度より1,389,922,059円(前年度比96.9%)の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,363,664,103円(前年度比96.7%)、無形固定資産が減価償却により65,213,913円(前年度比96.8%)減少し、全体で1,428,878,016円(前年度比96.7%)減少した。流動資産は、現金預金が14,752,446円(前年度比102.1%)、未収金が24,203,511円(前年度比126.2%)増加し、全体で38,955,957円(前年度比104.8%)増加した。

負債合計は、24,492,188,481円で、前年度より1,650,786,998円(前年度比93.7%)の減少である。固定負債は企業債の償還に伴い前年度より1,091,273,467円(前年度比90.2%)の減少し、流動負債は、借入金が皆増したものの、未払金の減少、企業債の償還により155,305,333円(前年度比91.9%)減少した。

資本合計は、18,853,180,408円で、前年度より260,864,939円(前年度比101.4%)の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い、前年度より200,353,000円(前年度比101.3%)増加した。剰余金は3,175,701,440円で、前年度から60,511,939円(前年度比101.9%)増加した。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区分	内 容	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
基 準 分	雨水処理負担金(償還・管理経費)	51,958	51,557	49,493
	分流式下水道等に要する経費	980,060	945,264	917,705
	流域下水道に要する経費	3,929	3,706	3,766
	高資本費対策経費	413	323	314
	個別排水処理事業に要する経費	398	362	331
	普及特別対策に要する経費	20,042	13,989	9,063
	緊急下水道整備等に要する経費	5,468	4,734	3,986
	基礎年金拠出金・児童手当経費	530	360	—
	臨時財政特例債等	1,257	235	57
	広域化・共同化に要する経費	154	200	338
基 準 外 分	流域下水道に要する経費	13,292	13,994	14,231
	広域化・共同化に要する経費	—	158	158
	個別排水処理事業に要する経費	2,514	2,578	2,615
	普及特別対策に要する経費	203,365	178,130	141,834
	緊急下水道整備等に要する経費	38,834	39,569	40,316
	臨時財政特例債等	29,226	5,634	1,199
	小 計	1,351,440	1,260,793	1,185,406
	前年度からの増減額	△66,581	△90,647	△75,387
基 準 外 分	収益的	財源不足補てん	150,000	150,000
		基準外 (PEP 事業分)	—	—
		小 計	150,000	150,000
		前年度からの増減額	0	0
	合 計	1,501,440	1,410,793	1,354,570
	前年度からの増減額	△66,581	△90,647	△56,223

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析

(下水道事業全体)

分析項目			年 度			年鑑指標	算 定 方 法
			R 4	R 5	R 6		
構成比率	固定資産構成比率	%	98.3	98.2	98.1	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債構成比率	%	26.6	24.8	23.1	29.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	69.0	70.9	72.9	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	%	142.6	138.5	134.6	145.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	102.9	102.6	102.2	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	38.2	42.2	48.1	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	38.2	42.2	48.1	70.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	32.6	37.3	41.5	56.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回転率	固定資産回転率	回転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産回転率	回転	1.41	1.27	1.20	1.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収益率	総資本利益率	%	0.26	0.19	0.14	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性をを表す。この比率が高い方が望ましい。※総資本=負債・資本合計のこと。
	総収支比率	%	104.6	103.1	102.4	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営業収支比率	%	45.1	43.6	42.9	64.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和5年度地方公営企業年鑑」の下水道事業（法適用）全体の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 98.1%で、令和 5 年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

これは、流動資産の現金預金が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 23.1%で、令和 5 年度に比べ 1.7 ポイントの減となっている。

これは、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 72.9%で、令和 5 年度に比べ 2.0 ポイントの増となっている。

これは、資本金、剰余金が増加し、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

令和 5 年度に比べ、流動比率、当座比率とも 48.1%で 5.9 ポイントの増、現金比率は 41.5%で 4.2 ポイントの増となっている。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.14%で、令和 5 年度に比べ 0.05 ポイントの減となっている。

これは、当年度経常利益減少の割合が、総資本の減少割合より大きかったことなどによるものである。

総収支比率は 102.4%で、令和 5 年度に比べ 0.7 ポイントの減となっている。

これは、総収益の減少の割合が総費用の減少の割合より大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は 42.9%で、令和 5 年度に比べ 0.7 ポイントの減となっている。

これは、営業費用が増加したことによるものである。営業費用は 17,491,380 円の増加、営業収益は 10,769,064 円の減少となっており、営業収益の減少要因としては、下水道使用料、他会計負担金などの減少によるものである。

7 意見

本市における下水道事業については、普及率 99.6%、水洗化率 95.0% と高いものになっている。早くから下水道事業に取り組んだ結果であるが、同時に設備資金も多額となり、その財源を起債で賄ったことから償還に充てる資金が運転資金を圧迫している。減価償却による留保資金が償還金に充当されており、設備更新のための内部留保は未だ十分ではない。

小矢部川流域下水道を含む下水道事業の不明水率は 24.3% と令和 5 年度から 1.1 ポイント上昇し、5 年度年間指標を 11.2 ポイント上回っている。これは小矢部川流域下水道事業に対する約 3 億円の負担金の 24.3% が不明水によるものということになる。また、処理区域内人口が令和 5 年度と比較して 874 人減少するなど、人口減少による料金収入の減少が見込まれることから、手を緩めることなく不明水率の改善、ストックマネジメント計画による施設の維持管理等経営改善に取り組まなくてはならない。

耐用年数 50 年の管渠で耐用年数に達するものが昨年から出てきた。都市部のように硫化水素による劣化は懸念されないものであり急に更新を迫られることはないとのことであるが、年々増えていくものであり、今後の更新計画や資金計画について注視する必要があると考える。

また、不明水の原因となっているマンホール蓋の経年劣化による雨水の侵入は、多額の費用がかかるため毎年交換を平準化して実施しているが、今後も計画的に交換工事を進められたい。

下水道の普及率は既に 99% を超えており安定的な維持管理をしていく時期となっている。水道事業と同様、処理区域内人口は目に見えて減少している。今後これら老朽化していく各施設、設備について更新をしていく上において、安定的な維持管理を行うためにも長期的視点から水道事業と同様に利用料金の改定について計画性を持って検討されたい。

事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口 (人)	47,413	46,585	45,706
処理区域内人口 (人)	47,253	46,419	45,545
水洗便所設置済人口 (人)	44,434	43,893	43,260
普及率 (%)	99.7	99.6	99.6
水洗化率 (%)	94.0	94.6	95.0
処理区域面積 (ha)	2,056.70	2,057.59	2,059.07
年間総処理水量 (m³)	6,275,764	6,282,107	6,325,950
年間有収水量 (m³)	4,931,863	4,766,815	4,713,608
有収率 (%)	78.6	75.9	74.5
晴天時処理能力 (m³/日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 (m³/日)	22,111	28,523	28,523
晴天時平均処理水量 (m³/日)	17,167	17,169	17,332
使用料収入額 (千円)	978,754	948,097	941,936
汚水処理費 (千円)	1,108,591	1,071,095	988,171
使用料単価 (円/m³)	198.5	198.9	199.8
汚水処理費原価 (円/m³)	224.8	224.7	209.6
経費回収率 (%)	88.3	88.5	95.3
経常収支比率 (%)	104.7	103.3	102.4
有形固定資産減価償却率 (%)	39.2	41.2	43.3
管渠老朽化率 (%)	0.1	0.1	0.7
総職員数 (人)	8	7	7
損益勘定職員数 (人)	7	6	6
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

※経常収支比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率は令和3年度から決算書に記載

比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	1,042,530,689	100.0	99.6	1,002,779,262	100.0	96.2	992,010,198	100.0	98.9	△ 10,769,064
下水道使用料	978,753,582	93.9	99.8	948,097,828	94.5	96.9	941,936,338	95.0	99.4	△ 6,161,490
他会計負担金	51,958,000	5.0	98.8	51,557,000	5.1	99.2	49,493,000	5.0	96.0	△ 2,064,000
受託工事収益	0	-	-	1,936,900	0.2	皆増	252,000	0.0	13.0	△ 1,684,900
その他営業収益	11,819,107	1.1	86.1	1,187,534	0.1	10.0	328,860	0.0	27.7	△ 858,674
②営業費用	2,309,667,114	100.0	100.1	2,296,248,394	100.0	99.4	2,313,739,774	100.0	100.8	17,491,380
管渠費	382,640,066	16.6	99.4	393,468,301	17.1	102.8	386,175,761	16.7	98.1	△ 7,292,540
浄化センター・処理場費	164,615,462	7.1	106.9	166,996,574	7.3	101.4	183,584,390	7.9	109.9	16,587,816
受託工事費	508,000	0.0	皆増	1,675,000	0.1	329.7	210,000	0.0	12.5	△ 1,465,000
総係費	81,468,771	3.5	96.2	77,432,874	3.4	95.0	87,441,808	3.8	112.9	10,008,934
減価償却費	1,647,364,183	71.3	98.7	1,645,357,975	71.7	99.9	1,648,095,536	71.2	100.2	2,737,561
資産減耗費	33,070,632	1.4	211.5	11,317,670	0.5	34.2	8,231,223	0.4	72.7	△ 3,086,447
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	1,056	0.0	皆増	1,056
③営業利益(①-②)	△ 1,267,136,425	-	100.5	△ 1,293,469,132	-	102.1	△ 1,321,729,576	-	102.2	△ 28,260,444
④営業外収益	1,665,666,359	100.0	96.2	1,617,302,644	100.0	97.1	1,588,359,371	100.0	98.2	△ 28,943,273
他会計補助金	1,162,251,000	69.8	95.1	1,119,173,000	69.2	96.3	1,091,324,000	68.7	97.5	△ 27,849,000
雑収益	13,974,919	0.8	143.7	15,583,587	1.0	111.5	17,129,796	1.1	109.9	1,546,209
長期前受金戻入	489,440,440	29.4	98.1	482,546,057	29.8	98.6	479,905,575	30.2	99.5	△ 2,640,482
⑤営業外費用	277,866,122	100.0	85.9	239,548,553	100.0	86.2	205,089,999	100.0	85.6	△ 34,458,554
支払利息	263,569,614	94.9	84.6	220,971,130	92.2	83.8	186,325,973	90.9	84.3	△ 34,645,157
雑支出	14,296,508	5.1	120.5	18,577,423	7.8	129.9	18,764,026	9.1	101.0	186,603
⑥経常利益(③+④-⑤)	120,663,812	-	82.0	84,284,959	-	69.9	61,539,796	-	73.0	△ 22,745,163
⑦特別利益	445,363	100.0	46.0	708,219	100.0	159.0	439,580	100.0	62.1	△ 268,639
⑧特別損失	2,084,990	100.0	91.7	6,709,320	100.0	321.8	1,467,437	100.0	21.9	△ 5,241,883
⑨事業収益(①+④+⑦)	2,708,642,411	-	97.5	2,620,790,125	-	96.8	2,580,809,149	-	98.5	△ 39,980,976
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,589,618,226	-	98.3	2,542,506,267	-	98.2	2,520,297,210	-	99.1	△ 22,209,057
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	119,024,185	-	81.6	78,283,858	-	65.8	60,511,939	-	77.3	△ 17,771,919

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比 較 資 本 的 収 支 計 算 表

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	737,158,600	97.6	834,045,600	113.1	738,252,271	88.5	△ 95,793,329
企業債	358,500,000	91.8	485,100,000	135.3	457,400,000	94.3	△ 27,700,000
負担金・分担金	49,762,600	149.5	27,227,600	54.7	13,329,200	49.0	△ 13,898,400
補助金	41,600,000	109.5	81,600,000	196.2	53,659,171	65.8	△ 27,940,829
出資金	287,231,000	98.1	240,063,000	83.6	200,353,000	83.5	△ 39,710,000
その他資本的収入	65,000	76.5	55,000	84.6	110,900	201.6	55,900
繰入金	0	-	0	-	13,400,000	皆増	13,400,000
資本的支出	2,271,903,011	99.3	2,119,268,185	93.3	1,928,068,419	91.0	△ 191,199,766
建設改良費	254,873,576	110.2	262,359,957	102.9	219,598,902	83.7	△ 42,761,055
流域下水道建設負担金	22,917,000	58.7	28,531,000	124.5	30,160,000	105.7	1,629,000
企業債償還金	1,994,112,435	98.8	1,828,377,228	91.7	1,660,662,459	90.8	△ 167,714,769
長期借入債償還金	0	-	0	-	17,647,058	皆増	17,647,058
差引収支	△ 1,534,744,411	100.1	△ 1,285,222,585	83.7	△ 1,189,816,148	92.6	95,406,437

性質別費用比較表

別表(4)

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	52,479,690	2.0	96.7	46,357,366	1.8	88.3	47,351,425	1.9	102.1	994,059
動力費	48,488,591	1.9	100.4	47,626,998	1.9	98.2	52,405,203	2.1	110.0	4,778,205
負担金	276,613,326	10.7	98.7	287,178,988	11.3	103.8	289,515,479	11.5	100.8	2,336,491
修繕費	16,019,371	0.6	22.8	13,561,500	0.5	84.7	19,220,755	0.8	141.7	5,659,255
材料費	1,459,976	0.1	147.6	937,250	0.0	64.2	900,250	0.0	96.1	△ 37,000
委託料	128,896,171	5.0	97.1	140,409,415	5.5	108.9	145,939,204	5.8	103.9	5,529,789
工事請負費	64,287,000	2.5	皆増	65,563,000	2.6	102.0	60,996,000	2.4	93.0	△ 4,567,000
減価償却費	1,647,364,183	63.6	98.7	1,645,357,975	64.7	99.9	1,648,095,536	65.4	100.2	2,737,561
資産減耗費	33,070,632	1.3	211.5	11,317,670	0.4	34.2	8,231,223	0.3	72.7	△ 3,086,447
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	1,056	0.0	皆増	1,056
支払利息	263,569,614	10.2	84.6	220,971,130	8.7	83.8	186,325,973	7.4	84.3	△ 34,645,157
うち企業債利息	262,669,614	10.1	84.4	219,621,130	8.6	83.6	184,982,573	7.3	84.2	△ 34,638,557
物件費その他	55,284,682	2.1	113.6	56,515,655	2.2	102.2	59,847,669	2.4	105.9	3,332,014
特別損失	2,084,990	0.1	91.7	6,709,320	0.3	321.8	1,467,437	0.1	21.9	△ 5,241,883
合 計	2,589,618,226	100.0	98.3	2,542,506,267	100.0	98.2	2,520,297,210	100.0	99.1	△ 22,209,057

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 下水道全体

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	借 方											
	令和4年度			令和5年度			令和6年度					
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額		
資産の部	固定資産	45,322,399,254	98.3	96.9	43,930,681,389	98.2	96.9	42,501,803,373	98.1	96.7	△ 1,428,878,016	
	有形固定資産	43,184,652,862	93.7	97.0	41,859,111,074	93.6	96.9	40,495,446,971	93.4	96.7	△ 1,363,664,103	
	土地	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	0	
	建物	523,277,667	1.1	96.6	504,704,223	1.1	96.5	485,981,332	1.1	96.3	△ 18,722,891	
	構築物	41,338,134,996	89.7	96.9	40,026,015,989	89.5	96.8	38,655,483,863	89.2	96.6	△ 1,370,532,126	
	機械及び装置	1,189,495,524	2.6	100.0	1,193,051,622	2.7	100.3	1,204,049,559	2.8	100.9	10,997,937	
	車両・運搬具	888,333	0.0	85.5	2,590,133	0.0	291.6	2,272,163	0.0	87.7	△ 317,970	
	工具器具・備品	568,995	0.0	84.1	461,760	0.0	81.2	354,525	0.0	76.8	△ 107,235	
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	15,018,182	0.0	皆増	15,018,182	
	無形固定資産	2,134,926,392	4.6	96.8	2,068,750,315	4.6	96.9	2,003,536,402	4.6	96.8	△ 65,213,913	
	施設利用権	2,131,384,322	4.6	96.8	2,065,208,245	4.6	96.9	1,999,994,332	4.6	96.8	△ 65,213,913	
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	0	
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	0	
	投資・その他の資産	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	0	
	流動資産	776,507,157	1.7	111.3	804,609,559	1.8	103.6	843,565,516	1.9	104.8	38,955,957	
	現金預金	662,428,175	1.4	110.2	712,276,124	1.6	107.5	727,028,570	1.7	102.1	14,752,446	
	未収金	114,078,982	0.2	118.0	92,333,435	0.2	80.9	116,536,946	0.3	126.2	24,203,511	
	(貸倒引当金)	489,000	0.0	169.2	54,000	0.0	11.0	67,000	0.0	124.1	13,000	
資産合計		46,098,906,411	100.0	97.2	44,735,290,948	100.0	97.0	43,345,368,889	100.0	96.9	△ 1,389,922,059	

科 目	貸 方											
	令和5年度			令和6年度								
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額		
負債の部	固定負債	12,280,210,163	26.6	91.3	11,104,647,704	24.8	90.4	10,013,374,237	23.1	90.2	△ 1,091,273,467	
	企業債	11,380,210,163	24.7	88.6	10,204,647,704	22.8	89.7	9,166,315,411	21.1	89.8	△ 1,038,332,293	
	長期借入金	900,000,000	2.0	150.0	900,000,000	2.0	100.0	847,058,826	2.0	94.1	△ 52,941,174	
	流動負債	2,033,261,103	4.4	91.9	1,907,904,312	4.3	93.8	1,752,598,979	4.0	91.9	△ 155,305,333	
	企業債	1,828,377,226	4.0	91.7	1,660,662,457	3.7	90.8	1,495,732,291	3.5	90.1	△ 164,930,166	
	借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	35,294,116	0.1	皆増	35,294,116	
	未払金	200,465,877	0.4	93.6	243,028,426	0.5	121.2	217,056,831	0.5	89.3	△ 25,971,595	
	預り金	0	0.0	-	429	0.0	皆増	10,741	0.0	2,503.7	10,312	
	引当金	4,418,000	0.0	96.7	4,213,000	0.0	95.4	4,505,000	0.0	106.9	292,000	
	繰延収益	13,511,466,534	29.3	97.1	13,130,423,463	29.4	97.2	12,726,215,265	29.4	96.9	△ 404,208,198	
	長期前受金	22,092,943,110	47.9	100.2	22,169,188,508	49.6	100.3	22,231,585,422	51.3	100.3	62,396,914	
	長期前受金収益化累計額	△ 8,581,476,576	△ 18.6	105.6	△ 9,038,765,045	△ 20.2	105.3	△ 9,505,370,157	△ 21.9	105.2	△ 466,605,112	
	負債合計	27,824,937,800	60.4	94.1	26,142,975,479	58.4	94.0	24,492,188,481	56.5	93.7	△ 1,650,786,998	
	資本金	15,237,062,968	33.1	101.9	15,477,125,968	34.6	101.6	15,677,478,968	36.2	101.3	200,353,000	
	自己資本金	15,237,062,968	33.1	101.9	15,477,125,968	34.6	101.6	15,677,478,968	36.2	101.3	200,353,000	
	剰余金	3,036,905,643	6.6	104.1	3,115,189,501	7.0	102.6	3,175,701,440	7.3	101.9	60,511,939	
	利益剰余金	3,036,905,643	6.6	104.1	3,115,189,501	7.0	102.6	3,175,701,440	7.3	101.9	60,511,939	
	当年度未処分利益剰余金	3,036,905,643	6.6	104.1	3,115,189,501	7.0	102.6	3,175,701,440	7.3	101.9	60,511,939	
	(繰越利益剰余金)	2,917,881,458	6.3	105.3	3,036,905,643	6.8	104.1	3,115,189,501	7.2	102.6	78,283,858	
	資本合計	18,273,968,611	39.6	102.3	18,592,315,469	41.6	101.7	18,853,180,408	43.5	101.4	260,864,939	
	負債資本合計	46,098,906,411	100.0	97.2	44,735,290,948	100.0	97.0	43,345,368,889	100.0	96.9	△ 1,389,922,059	

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。